



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東 札

上場会社名 雪印メグミルク株式会社
コード番号 2270 URL <http://www.meg-snow.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 吉晴

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 佐瀬 修

TEL 03-3226-2124

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	544,907	4.2	11,241	△25.1	9,758	△40.4	2,569	△73.2
25年3月期	522,987	2.7	15,009	△4.8	16,384	△8.3	9,600	3.2

(注) 包括利益 26年3月期 3,546百万円 (△69.1%) 25年3月期 11,494百万円 (9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.88	—	2.2	3.0	2.1
25年3月期	141.49	—	8.7	5.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △23百万円 25年3月期 182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	334,775	116,453	34.1	1,684.89
25年3月期	313,569	116,684	36.6	1,690.13

(参考) 自己資本 26年3月期 114,315百万円 25年3月期 114,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,266	△35,724	20,047	10,570
25年3月期	23,761	△26,543	△4,869	10,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	30.00	30.00	2,035	21.2	1.8
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00	2,035	79.2	1.8
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		37.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	1.6	4,500	△34.0	5,000	△28.3	2,500	△36.9	36.85
通期	550,000	0.9	10,000	△11.0	10,500	7.6	5,500	114.0	81.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 21「連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	70,751,855 株	25年3月期	70,751,855 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,904,299 株	25年3月期	2,899,338 株
② 期末自己株式数	26年3月期	67,850,203 株	25年3月期	67,854,314 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	348,866	1.9	7,675	△30.9	8,715	△27.8	2,509	△63.8
25年3月期	342,515	0.7	11,102	△12.7	12,067	△13.5	6,932	△34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	36.98	—
25年3月期	102.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	277,285	31.2	86,463	31.2			1,274.38	
25年3月期	257,309	33.2	85,387	33.2			1,258.43	

(参考) 自己資本 26年3月期 86,463百万円 25年3月期 85,387百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

当社は、平成26年5月9日(金)にアナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(表示方法の変更)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) 生産、受注および販売の状況	47
6. 補足情報	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、企業の業況判断の改善、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しなど景気回復の動きが確かなものとなりました。

個人消費にも一部に持ち直しの動きが見られたものの、食品業界においては、依然として低価格志向が継続しています。

このような経営環境の中、当期においては、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成26年度）」に掲げた「乳飲料」「ヨーグルト」「デザート」「ナチュラルチーズ」の4つのカテゴリーにおける「カテゴリーNo.1戦略」を強力に推進するため、新商品の拡売および商品ブランドの強化に取り組みました。

輸入飼料価格の高騰を受け、下期には生乳取引価格が改定されました。また、国際的な乳資源需給の逼迫と円安の影響により、輸入チーズをはじめとする輸入原材料価格が高騰するなど、大幅なコストアップが発生しました。これに対し、牛乳類の価格改定と家庭用チーズ商品と家庭用油脂商品の一部について容量変更を実施しましたが、コストアップの全てを吸収することはできませんでした。

戦略設備投資については、関東地区基幹工場と位置付けた海老名工場におけるチルド飲料生産機能の集約を平成26年3月に完了しました。また、乳製品統合工場である阿見工場は平成25年12月に物流棟が稼動し、平成26年度下期に生産ラインを本格稼動する予定です。これらの生産物流体制整備を順調に進行させ、収益構造改革を図ってまいります。

海外事業については、インドネシアにおけるプロセスチーズ事業を開始しました。今後、現地における生産および販売を軌道に乗せてまいります。

また、当期は海外子会社の為替差損による営業外費用の増加、工場再編等に伴う特別損失の増加、ならびに復興特別法人税の廃止に伴う繰延税金資産の取り崩し等が発生しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は544,907百万円（前年同期比104.2%）、営業利益は11,241百万円（前年同期比74.9%）、経常利益は9,758百万円（前年同期比59.6%）、当期純利益は2,569百万円（前年同期比26.8%）となりました。また、平成26年3月末では、子会社31社および関連会社12社となっております。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、各セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

① 乳製品事業

当事業には、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等）等の製造・販売が含まれております。

油脂は競争激化により減収となったものの、バターやチーズが好調に推移し増収となりました。

この結果、当事業における売上高は200,477百万円（前年同期比106.1%）となりました。

② 飲料・デザート類事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

飲料では、牛乳は乳価改定に伴う価格改定を実施し前期並を維持、「毎日骨太」等の白物乳飲料が好調であったものの、清涼飲料や天然果汁が落ち込み、飲料全体では減収となりました。

ヨーグルトでは、恵ブランドの強化およびガセリ菌S P株の認知向上に重点的に取り組み、主力の「ナチュラル 恵 megumi」、「ナチュラル 恵 megumi フルーツヨーグルト」が売上増加に貢献し増収となりました。

この結果、当事業における売上高は263,246百万円（前年同期比101.7%）となりました。

③ 飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

配合飼料および単体飼料の販売数量は減少しましたが、配合飼料の販売価格の上昇等により増収となり、当事業における売上高は48,842百万円（前年同期比105.1%）となりました。

④ その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

当事業における売上高は、32,341百万円（前年同期比112.3%）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済の回復が期待されるものの、原材料の未曾有のコストアップにより厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況において、当社は新たに策定した中期経営計画に基づき、事業構造改革と販売量拡大による収益性の向上に取り組みます。

以上により、平成27年3月期の連結業績見通しは、売上高550,000百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は10,000百万円（前年同期比89.0%）、経常利益は10,500百万円（前年同期比107.6%）、当期純利益は5,500百万円（前年同期比214.0%）を予定しております。

また、セグメントごとの通期売上見通しは、乳製品事業206,000百万円（前年同期比102.8%）、飲料・デザート事業264,200百万円（前年同期比100.4%）、飼料・種苗事業48,100百万円（前年同期比98.5%）、その他事業31,700百万円（前年同期比98.0%）を予定しております。なお、上記セグメントごとの通期売上見通しは、外部顧客に対する金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して21,206百万円の増加となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金やのれんが減少した一方で、棚卸資産や有形固定資産が増加したことなどによりです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して21,437百万円の増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金が減少した一方で、短期借入金や長期借入金が増加したことなどによりです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して230百万円の減少となりました。

これは主に、利益剰余金が増加した一方で、退職給付に係る調整累計額の計上により減少したことなどによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、10,570百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,761	15,266	△8,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,543	△35,724	△9,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,869	20,047	24,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	38	△77
現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	△7,535	△372	7,162
現金及び現金同等物の期首残高	18,444	10,917	△7,527
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26	26
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7	—	△7
現金及び現金同等物の期末残高	10,917	10,570	△346

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,266百万円の収入（前連結会計年度は23,761百万円の収入）となりました。

前連結会計年度との比較では、売上債権の増減額の減少やたな卸資産の増減額が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の減少や仕入債務の増減額が減少したことなどにより、8,495百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35,724百万円の支出（前連結会計年度は26,543百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、9,181百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,047百万円の収入（前連結会計年度は4,869百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に長期借入れによる収入の増加などにより、24,916百万円の収入増となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

決算年月	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	35.4	36.6	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	32.4	27.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.9	3.1	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.8	27.5	17.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長・拡大戦略に備え財務の充実を図りながら、株主への利益還元を充実させていくとともに、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して、安定的な配当を継続する方針であります。

なお、連結配当性向は20%以上を目標としております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり30円を予定しております。これにより、次期の連結配当性向は37.0%となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本決算短信公表日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

① 酪農乳業界について

- ・当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）交渉において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売および原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

② 需給変動について

- ・当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。
- ・また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、早魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度より価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売先の寡占化とメーカー同士の競合の激化について

- ・当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの再編・淘汰が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場規模の縮小等について

- ・現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、同時に、日本経済の停滞により消費者の買い控えや低価格志向が継続しているなど、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。また、畜産市場においても飼養頭数が変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続くこと当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

- ・食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。当社は品質管理に関して、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム「MSQS (MEGMILK SNOW BRAND Quality Assurance System)」を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。
- ・また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法規制について

- ・乳製品、飲料・デザート類は、食品衛生法の他、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し、結果として規制に抵触することとなった場合には製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

- ・当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、又は生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳製品、飲料・デザート類の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場で生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳又は当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行います。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料又は製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品、飲料・デザート類の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替レートの変動について

- ・当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。

⑨ 個人情報保護について

- ・当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報システムについて

- ・当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止又は一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産について

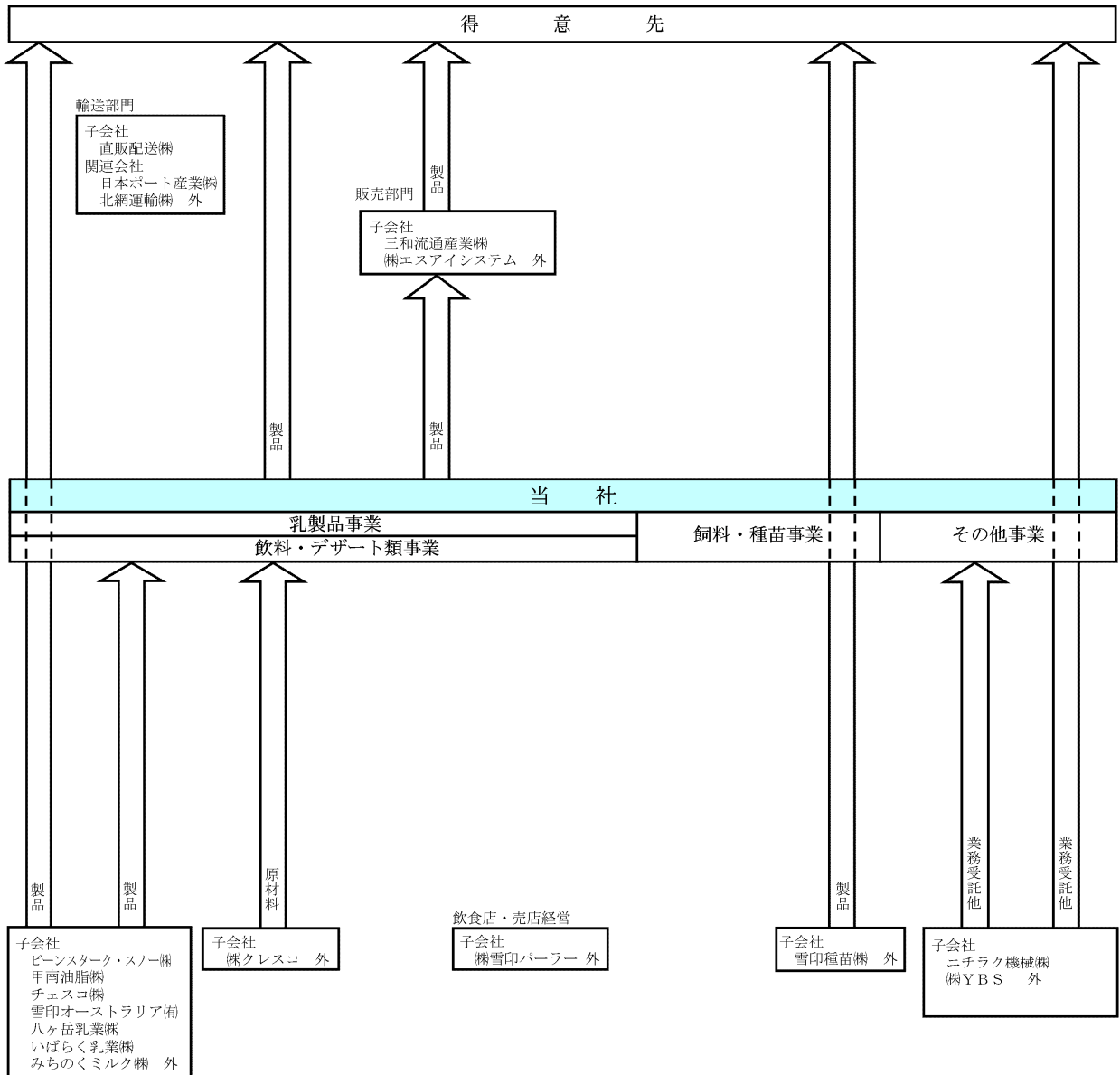
- ・当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、又は第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 天候について

- ・飲料・デザート類事業は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上高が減少し、飲料・デザート類事業の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社は、平成26年5月に「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」を策定いたしました。企業価値の向上に向け、次の4つのコンセプトにより戦略を推進し、収益性を向上させ、次なる成長のための基盤固めを着実にこなしてまいります。

①事業構造改革

円安や乳資源需給逼迫など厳しい経営環境下でも利益を確保すべく、プロダクトミックスの改善、生産物流体制の最適化、業務効率化によるコストダウン、ならびにコストアップ吸収策の早期実現に取り組み、収益性を向上させてまいります。

②戦略投資設備の最大活用

これまで投資してきた海老名工場と阿見工場を最大活用すべく、販売物量を拡大して工場稼働率を向上させ、安定した利益を確保してまいります。

新工場では円滑な生産移管から安定稼働につなげ、高い生産性、品質、技術力を実現してまいります。

③成長分野の事業拡大

将来に亘り継続成長すべく、当社の強みを活かすことが出来る成長分野に経営資源を重点配分いたします。対象分野は「ヨーグルト」、「ナチュラルチーズ」、「業務用チーズ」、「機能性食品事業」、「海外事業」とします。

「ヨーグルト」、「ナチュラルチーズ」、「業務用チーズ」は、市場規模が継続的に拡大する中で、新商品の投入・育成を図りながら当社のシェアを更に高めてまいります。

「機能性食品事業」は、自社が保有する機能性素材を価値訴求し、拡大する健康食品市場の需要を取り込んでまいります。

「海外事業」は東南アジアでの粉ミルクの販売拡大を中心として、インドネシアでのチーズ拡販や東南アジア地域での新規展開の積極推進を図ります。

④機能強化と体制整備

事業構造改革と成長分野の事業拡大の取り組みを支えるべく、研究開発力の強化、国内原料乳確保のための酪農生産基盤の維持・拡大、海外乳資源の安定確保のための調達体制整備、他社連携を含めた生産物流体制の整備に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

次なる成長を可能とするための基盤固めに取り組み、平成29年3月末の目標として、連結営業利益130億円～150億円、連結EBITDA（営業利益+減価償却費）310億円～330億円の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は平成26年度の経営方針を定め、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」の達成に向け、積極的に取り組みを進めてまいります。

（平成26年度経営方針の概要）

①基本的な考え方

経営環境の変化への対応と成長市場の開拓を推進してまいります。

②重点取組内容

ア. 市場競争を優位に進め、持続可能な成長を遂げるため、乳資源を活用し市場ニーズを捉えて需要を創造する商品開発力の向上と機能連携の強化を図ります。

イ. 大型生産設備の稼働による成果を最大限発揮します。

ウ. 環境変化を踏まえた事業構造の改革を進めることで、収益の最大化に取り組みます。

エ. 海外を始めとした、更なる成長市場の開拓を進めます。

オ. CSRは雪印メグミルクグループの根幹をなすものであり、グループ全体でレベルを向上させ、社会に信用される企業グループを目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,696	※1 11,289
受取手形及び売掛金	※3 64,592	※3 62,905
商品及び製品	28,535	28,530
仕掛品	1,537	995
原材料及び貯蔵品	10,463	12,785
繰延税金資産	4,172	4,140
未収入金	2,526	2,640
その他	1,934	2,655
貸倒引当金	△806	△1,002
流動資産合計	124,651	124,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,188	95,854
減価償却累計額	△48,987	△51,079
減損損失累計額	△753	△837
建物及び構築物（純額）	※1 32,446	※1 43,938
機械装置及び運搬具	161,084	171,567
減価償却累計額	△117,814	△123,267
減損損失累計額	△556	△1,090
機械装置及び運搬具（純額）	※1 42,713	※1 47,209
工具、器具及び備品	14,569	15,582
減価償却累計額	△11,616	△12,219
減損損失累計額	△38	△53
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,913	※1 3,309
土地	※1, ※4, ※6 59,197	※1, ※4, ※6 59,350
リース資産	6,242	6,667
減価償却累計額	△1,961	△2,623
減損損失累計額	△207	△207
リース資産（純額）	4,073	3,836
建設仮勘定	13,283	15,165
有形固定資産合計	154,628	172,810
無形固定資産		
リース資産	215	182
ソフトウェア	2,867	3,696
施設利用権	139	783
のれん	2,081	—
その他	201	175
無形固定資産合計	5,505	4,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 20,312	※2 21,679
長期前払費用	492	415
繰延税金資産	4,771	6,154
その他	※2 4,204	※2 4,938
貸倒引当金	△997	△1,002
投資その他の資産合計	28,783	32,186
固定資産合計	188,917	209,835
資産合計	313,569	334,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 59,884	※1 56,147
短期借入金	16,532	19,628
1年内返済予定の長期借入金	※1 14,351	※1 10,627
リース債務	890	1,072
未払金	21,764	18,355
未払法人税等	2,684	2,815
未払費用	7,598	7,659
預り金	961	1,119
賞与引当金	3,354	3,405
資産除去債務	351	312
その他	4,557	7,683
流動負債合計	132,932	128,827
固定負債		
長期借入金	※1 37,234	※1 60,563
長期預り金	5,119	5,189
リース債務	3,843	3,713
繰延税金負債	1,035	1,007
再評価に係る繰延税金負債	※4 6,863	※4 6,845
退職給付引当金	7,700	—
役員退職慰労引当金	351	327
ギフト券引換引当金	256	242
退職給付に係る負債	—	10,377
負ののれん	37	—
資産除去債務	378	350
その他	1,131	875
固定負債合計	63,952	89,494
負債合計	196,884	218,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,580	17,580
利益剰余金	66,751	67,316
自己株式	△4,528	△4,535
株主資本合計	99,803	100,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,249	3,094
繰延ヘッジ損益	58	△121
土地再評価差額金	※4 12,308	※4 12,277
為替換算調整勘定	259	428
退職給付に係る調整累計額	—	△1,726
その他の包括利益累計額合計	14,875	13,952
少数株主持分	2,005	2,138
純資産合計	116,684	116,453
負債純資産合計	313,569	334,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	522,987	544,907
売上原価	※1 389,867	※1 414,568
売上総利益	133,119	130,338
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 102,437	※2 103,615
一般管理費	※3,※7 15,671	※3,※7 15,481
販売費及び一般管理費合計	118,109	119,096
営業利益	15,009	11,241
営業外収益		
受取利息	25	41
受取配当金	596	750
不動産賃貸料	135	132
負ののれん償却額	776	37
持分法による投資利益	182	—
その他	916	758
営業外収益合計	2,632	1,720
営業外費用		
支払利息	835	880
為替差損	—	1,718
持分法による投資損失	—	23
その他	422	580
営業外費用合計	1,258	3,203
経常利益	16,384	9,758
特別利益		
固定資産売却益	※4 77	※4 64
受取補償金	970	110
その他	251	39
特別利益合計	1,299	214
特別損失		
固定資産売却損	※5 1	※5 5
固定資産除却損	※5 1,309	※5 985
減損損失	※6 595	※6 1,601
工場再編損失	95	928
その他	409	145
特別損失合計	2,412	3,666
税金等調整前当期純利益	15,271	6,306
法人税、住民税及び事業税	3,285	4,179
法人税等調整額	2,007	△568
法人税等合計	5,293	3,610
少数株主損益調整前当期純利益	9,978	2,695
少数株主利益	377	125
当期純利益	9,600	2,569

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,978	2,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,149	846
繰延ヘッジ損益	29	△179
為替換算調整勘定	329	169
持分法適用会社に対する持分相当額	8	13
その他の包括利益合計	※ 1,516	※ 850
包括利益	11,494	3,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,111	3,405
少数株主に係る包括利益	383	141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,580	59,124	△4,523	92,181
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			58		58
剰余金の配当			△2,035		△2,035
当期純利益			9,600		9,600
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高			26		26
持分法の適用範囲の変動			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,626	△4	7,622
当期末残高	20,000	17,580	66,751	△4,528	99,803

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,108	29	12,367	△142	—	13,362	1,798	107,342
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩								58
剰余金の配当								△2,035
当期純利益								9,600
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高								26
持分法の適用範囲の変動								△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,141	29	△58	401	—	1,513	206	1,719
当期変動額合計	1,141	29	△58	401	—	1,513	206	9,342
当期末残高	2,249	58	12,308	259	—	14,875	2,005	116,684

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,580	66,751	△4,528	99,803
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			31		31
剰余金の配当			△2,035		△2,035
当期純利益			2,569		2,569
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	565	△6	558
当期末残高	20,000	17,580	67,316	△4,535	100,362

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,249	58	12,308	259	—	14,875	2,005	116,684
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩								31
剰余金の配当								△2,035
当期純利益								2,569
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高								
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845	△179	△31	169	△1,726	△922	133	△789
当期変動額合計	845	△179	△31	169	△1,726	△922	133	△230
当期末残高	3,094	△121	12,277	428	△1,726	13,952	2,138	116,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,271	6,306
減価償却費	13,082	13,573
減損損失	595	1,601
持分法による投資損益(△は益)	△182	23
のれん償却額	1,387	1,387
負ののれん償却額	△776	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△405	50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△16
ギフト券引換引当金の増減額(△は減少)	22	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	△23
固定資産除売却損益(△は益)	1,233	926
受取利息及び受取配当金	△622	△791
支払利息	835	880
受取補償金	△970	△110
売上債権の増減額(△は増加)	△1,063	1,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,708	△1,774
仕入債務の増減額(△は減少)	1,745	△3,764
その他	△684	△1,493
小計	24,850	18,613
利息及び配当金の受取額	734	876
利息の支払額	△862	△883
補償金の受取額	898	182
法人税等の支払額	△1,859	△3,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,761	15,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164	△153
定期預金の払戻による収入	24	224
有価証券の償還による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	△349	△645
投資有価証券の売却による収入	94	43
投資有価証券の償還による収入	—	300
貸付けによる支出	△391	△274
貸付金の回収による収入	227	220
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,696	△35,370
有形及び無形固定資産の売却による収入	280	359
関係会社株式の取得による支出	△731	△57
関係会社株式の売却による収入	113	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△296
その他	—	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,543	△35,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,230	3,096
長期借入れによる収入	8,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△8,889	△15,403
自己株式の取得による支出	△4	△7
配当金の支払額	△2,031	△2,035
少数株主への配当金の支払額	△3	△15
その他	△710	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,869	20,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,535	△372
現金及び現金同等物の期首残高	18,444	10,917
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,917	※ 10,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社31社のうち19社

・当連結財務諸表に含まれる連結子会社19社は、以下のとおりです。

雪印種苗㈱

ビーンスターク・スノー㈱

八ヶ岳乳業㈱

㈱クレスコ

甲南油脂㈱

㈱雪印パーラー

チェスコ㈱

㈱YBS

㈱エスアイシステム

ニチラク機械㈱

雪印オーストラリア(有)

台湾雪印㈱

㈱ロイヤルファーム

㈱RFペンケル牧場

道東飼料㈱

いばらく乳業㈱

みちのくミルク㈱

三和流通産業㈱

直販配送㈱

㈱RFペンケル牧場につきましては、当連結会計年度において㈱ロイヤルファームの事業の一部を移管したことから連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱雪印こどもの国牧場 外

非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ㈱です。

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製菓㈱ 外5社です。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社（㈱雪印こどもの国牧場 外）および関連会社（スノーマーケティング(有) 外）は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。

雪印オーストラリア(有) 決算日 12月末日

台湾雪印㈱ // //

㈱雪印パーラー // 1月末日

チェスコ㈱ // 2月末日

㈱エスアイシステム // //

ニチラク機械㈱ // //

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なうこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均原価法、移動平均原価法または先入先出原価法のいずれかにより評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については、主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④ ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行なっております。

金利スワップ

繰延処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

③ ヘッジ方針

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行なっております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行なっております。

⑤ その他

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行なっております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるような人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資です。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,377百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,726百万円減少し、少数株主持分が2百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は25.49円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「工場再編損失」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた95百万円は、「工場再編損失」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	134百万円 (ー百万円)	138百万円 (ー百万円)
建物及び構築物	14,406 (12,738)	14,448 (12,776)
機械装置及び運搬具	22,637 (21,941)	23,206 (22,212)
工具、器具及び備品	600 (600)	563 (563)
土地	16,419 (13,580)	16,288 (13,448)
投資有価証券	3 (ー)	ー (ー)
計	54,202 (48,861)	54,646 (49,001)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	113百万円 (ー百万円)	78百万円 (ー百万円)
1年内返済予定の長期借入金	2,371 (2,080)	2,999 (2,656)
長期借入金	14,698 (13,328)	11,699 (10,683)
計	17,183 (15,408)	14,777 (13,340)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	7,886百万円	7,858百万円
その他(出資金)	48	344

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	13百万円

※4 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行なった年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,863百万円	△2,345百万円

5 当社および9社（前連結会計年度7社）の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行13行（前連結会計年度12行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	41,250百万円	38,750百万円
借入実行残高	16,304	19,458
差引額	24,945	19,291

※6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳累計額	878百万円	906百万円

(連結損益計算書関係)

※1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入益)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△166百万円	66百万円

※2 販売費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	10,093百万円	9,987百万円
賞与手当	1,401	1,233
賞与引当金繰入額	1,261	1,214
退職給付費用	1,152	1,016
運送保管料	34,702	34,275
広告宣伝費	2,651	2,918
販売促進費	35,076	36,432
貸倒引当金繰入額	△11	201
減価償却費	788	816
のれん償却費	1,387	1,387
その他費用	13,933	14,130
計	102,437	103,615

※3 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	4,546百万円	4,396百万円
賞与手当	666	508
賞与引当金繰入額	617	669
退職給付費用	380	505
減価償却費	1,556	1,327
賃借料	307	302
その他費用	7,597	7,772
計	15,671	15,481

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	45百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	26	15
工具、器具及び備品外	4	0
計	77	64

※5 固定資産売却損および固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具外	1	5
計	1	5
固定資産除却損		
建物及び構築物	398百万円	315百万円
機械装置及び運搬具	812	604
工具、器具及び備品外	98	65
計	1,309	985

※6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県川崎市	共同配送設備	リース資産等	260百万円
兵庫県神戸市	賃貸資産	構築物等	203百万円
東京都日野市他	遊休資産	土地、機械装置等	131百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産および遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が悪化している共同配送設備、撤去解体が決定した賃貸資産および時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(595百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、リース資産229百万円、建物及び構築物230百万円、土地92百万円、機械装置及び運搬具38百万円、その他資産3百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区 他	事業用資産	のれん等	697百万円
東京都日野市 他	飲料・デザート類工場	土地、機械装置等	763百万円
北海道釧路市 他	遊休資産	土地、機械装置等	140百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

事業用資産においては、飲料・デザート類事業の収益悪化により、帳簿価額を回収可能価額として将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した使用価値(割引率約1%)まで減額し、当該減少額を減損損失(697百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、のれん693百万円、機械装置及び運搬具3百万円であります。

また、今年度末で閉鎖しました日野工場および富里工場の除売却予定資産について、減損損失(763百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具528百万円、土地143百万円、その他資産91百万円であります。

時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地57百万円、機械装置及び運搬具43百万円、その他資産40百万円であります。

上記日野工場および富里工場の除売却予定資産並びに遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額により、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

※7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
3,925百万円	3,804百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,758百万円	1,092百万円
組替調整額	△22	△15
税効果調整前	1,735	1,077
税効果額	△586	△230
その他有価証券評価差額金	1,149	846
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	46	△287
組替調整額	1	4
税効果調整前	48	△282
税効果額	△18	102
繰延ヘッジ損益	29	△179
為替換算調整勘定:		
当期発生額	329	169
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	△6	21
組替調整額	15	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	8	13
その他の包括利益合計	1,516	850

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	—	—	70,751,855
合計	70,751,855	—	—	70,751,855
自己株式				
普通株式(注)	2,896,172	3,397	231	2,899,338
合計	2,896,172	3,397	231	2,899,338

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	70,751,855	—	—	70,751,855
合計	70,751,855	—	—	70,751,855
自己株式				
普通株式（注）	2,899,338	5,116	155	2,904,299
合計	2,899,338	5,116	155	2,904,299

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,696百万円	11,289百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△779	△718
現金及び現金同等物	10,917	10,570

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行なっております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち23.1%が特定の大口顧客(株)日本アクセス)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,696	11,696	—
(2) 受取手形及び売掛金	64,592	64,592	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,702	9,711	9
資産計	85,991	86,000	9
(1) 支払手形及び買掛金	59,884	59,884	—
(2) 短期借入金	16,532	16,532	—
(3) 未払金	21,764	21,764	—
(4) 長期借入金(*1)	51,586	52,200	614
負債計	149,767	150,381	614
デリバティブ取引(*2)	240	240	—

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,289	11,289	—
(2) 受取手形及び売掛金	62,905	62,905	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,268	11,268	—
資産計	85,463	85,463	—
(1) 支払手形及び買掛金	56,147	56,147	—
(2) 短期借入金	19,628	19,628	—
(3) 未払金	18,355	18,355	—
(4) 長期借入金(*1)	71,191	71,579	388
負債計	165,322	165,710	388
デリバティブ取引(*2)	(1,519)	(1,519)	—

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,647	2,475
非上場出資証券	76	76

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,696	—	—	—
受取手形及び売掛金	64,592	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	300	—
合計	76,289	—	300	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,289	—	—	—
受取手形及び売掛金	62,905	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	299	—	—
合計	74,194	299	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,532	—	—	—	—	—
長期借入金	14,351	7,489	13,424	6,421	3,529	6,369
リース債務	890	981	801	848	281	930
合計	31,774	8,470	14,225	7,269	3,811	7,300

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,628	—	—	—	—	—
長期借入金	10,627	15,883	13,879	5,988	19,976	4,835
リース債務	1,072	915	980	396	719	700
合計	31,328	16,799	14,860	6,385	20,696	5,535

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	300	309	9
	小計	300	309	9
合計		300	309	9

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	299	299	—
	小計	299	299	—
合計		299	299	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	8,019	4,538	3,480
	小計	8,019	4,538	3,480
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,382	1,467	△85
	小計	1,382	1,467	△85
合計		9,402	6,006	3,395

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,647百万円)、非上場出資証券 (連結貸借対照表計上額 76百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	10,826	6,318	4,508
	小計	10,826	6,318	4,508
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	141	178	△36
	小計	141	178	△36
合計		10,968	6,496	4,472

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,475百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	95	24	1
合計	95	24	1

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	43	15	0
合計	43	15	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,092	—	139	139
	買建 米ドル	990	—	3	3
合計		4,083	—	143	143

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	43,859	—	△1,371	△1,371
	買建 米ドル	9,017	—	37	37
合計		52,877	—	△1,333	△1,333

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,769	—	153
合計			2,769	—	153

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 人民元	買掛金 買掛金	3,131 81	— —	32 1
合計			3,212	—	34

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,275	7,275	△56

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	27,054	26,358	△220

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	10百万円	9百万円
賞与引当金	1,382	1,318
未払事業税	242	263
棚卸資産	94	123
未確定費用	2,237	2,246
その他の未払金	211	181
その他	59	34
繰延税金資産(流動)合計	4,237	4,177
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金等	65	36
繰延税金負債(流動)合計	65	36
繰延税金資産(流動)の純額	4,172	4,140
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	7,675	—
退職給付に係る負債	—	8,637
金融商品評価差額	20	484
有形固定資産等	3,345	3,740
無形固定資産等	122	140
長期未払金	442	251
その他	442	305
繰延税金資産(固定)合計	12,048	13,559
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金等	686	617
保有株式退職給付信託設定益	1,619	1,619
投資有価証券	1,106	1,337
土地時価評価差額	3,229	3,229
その他	1,671	1,608
繰延税金負債(固定)合計	8,313	8,412
繰延税金資産(固定)の純額	4,771	6,154
繰延税金負債(固定)の純額	1,035	1,007

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は5,323百万円、当連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は5,152百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	△2.4
住民税均等割等	1.3	4.6
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	△0.2	12.9
持分法による投資損益	△0.5	0.1
法人税等の税額控除	△1.6	△6.6
その他	△1.2	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.6
税効果会計適用後の法人税の負担率	34.7	57.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は350百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が350百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳（ミルク）等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行なっており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗(株)が行なっております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	188,910	258,816	46,452	494,179	28,807	522,987	—	522,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,439	15	988	12,444	11,499	23,943	△23,943	—
計	200,350	258,832	47,440	506,623	40,306	546,930	△23,943	522,987
セグメント利益	12,417	166	890	13,474	1,612	15,086	△77	15,009
セグメント資産	136,572	128,606	36,165	301,344	22,686	324,031	△10,461	313,569
その他の項目								
減価償却費(注) 4	5,405	5,994	1,335	12,735	475	13,210	△128	13,082
のれんの償却額	—	1,387	—	1,387	—	1,387	—	1,387
減損損失	38	—	—	38	463	502	92	595
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	17,479	18,020	752	36,251	421	36,672	△240	36,432

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,477	263,246	48,842	512,565	32,341	544,907	—	544,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,908	37	1,049	13,995	13,452	27,447	△27,447	—
計	213,385	263,283	49,891	526,561	45,793	572,355	△27,447	544,907
セグメント利益又は 損失(△)	11,322	△2,600	1,031	9,753	1,653	11,406	△164	11,241
セグメント資産	155,240	131,287	34,159	320,687	25,012	345,700	△10,924	334,775
その他の項目								
減価償却費(注)4	5,629	6,534	1,112	13,275	432	13,707	△134	13,573
のれんの償却額	—	1,387	—	1,387	—	1,387	—	1,387
減損損失	29	1,465	—	1,495	18	1,513	87	1,601
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)5	19,255	12,740	662	32,657	2,379	35,037	△354	34,683

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業および共同配送センター事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△23,943	△27,447
合計	△23,943	△27,447

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△77	△164
合計	△77	△164

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	△13,657	△14,309
全社資産※	3,195	3,385
合計	△10,461	△10,924

※全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	188,910	258,816	46,452	28,807	522,987

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	115,830	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン-イレブン・ジャパン	76,045	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	200,477	263,246	48,842	32,341	544,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	118,230	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン-イレブン・ジャパン	85,075	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	38	—	—	463	92	595

（注）「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	29	1,465	—	18	87	1,601

（注）「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,387	—	—	—	1,387
当期末残高	—	2,081	—	—	—	2,081

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	776	—	—	776
当期末残高	—	—	37	—	—	37

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,387	—	—	—	1,387
当期末残高	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	37	—	—	37
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,280	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	40,043	買掛金	4,571

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資本金又は出資金額は、平成24年3月31日現在のものを記載しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	39,813	買掛金	3,725

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資本金又は出資金額は、平成25年3月31日現在のものを記載しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,280	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,448	買掛金	733

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資本金又は出資金額は、平成24年3月31日現在のものを記載しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,885	買掛金	602

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資本金又は出資金額は、平成25年3月31日現在のものを記載しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,690.13円	1,684.89円
1株当たり当期純利益金額	141.49円	37.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	116,684	116,453
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,005	2,138
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,005)	(2,138)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	114,679	114,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,852,517	67,847,556

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	9,600	2,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,600	2,569
期中平均株式数 (株)	67,854,314	67,850,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補

(現 職)

いけうら やすお

池 浦 靖 夫

顧問

取締役執行役員就任予定

※任期は、定款の定めにより平成28年6月開催予定の定時株主総会終了時迄

2. 退任予定取締役

(現 職)

たなか ふみお

田 中 二三男

取締役常務執行役員

3. 新任監査役候補

(現 職)

にしかわ いくお

西 川 郁 生

慶應義塾大学商学部教授

社外監査役就任予定

※任期は、定款の定めにより平成30年6月開催予定の定時株主総会終了時迄

4. 退任予定監査役

(現 職)

おだぎ たけし

小田木 毅

社外監査役

5. 新任取締役候補略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
いけうら やすお 池 浦 靖 夫 (昭和32年8月29日生)	昭和58年4月 全国酪農業協同組合連合会入会 平成20年10月 " 札幌支所長 平成23年8月 " 酪農部 副部長 平成24年2月 " 酪農部長 平成26年5月 雪印メグミルク㈱顧問 (現在に至る)

6. 新任監査役候補略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
にしかわ いくお 西 川 郁 生 (昭和26年7月1日生)	昭和49年10月 監査法人栄光会計事務所入社 (現 新日本有限責任監査法人) 平成2年9月 センチュリー監査法人代表社員 (現 新日本有限責任監査法人) 平成5年1月 国際会計基準委員会 (I A S C) 理事会日本代表 平成7年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成10年6月 国際会計基準委員会 (I A S C) 理事会日本代表退任 平成13年6月 日本公認会計士協会常務理事退任 平成13年7月 新日本監査法人退社 (現 新日本有限責任監査法人) 平成13年8月 企業会計基準委員会副委員長 平成19年4月 企業会計基準委員会委員長 平成24年4月 慶應義塾大学商学部教授 平成26年3月 企業会計基準委員会委員長退任 (現在に至る)

7. 就任予定日

平成26年6月26日

(2) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	160,924	97.5
飲料・デザート類 (百万円)	195,620	101.2
飼料・種苗 (百万円)	33,322	107.4
合計 (百万円)	389,867	100.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は一部受注生産を行っておりますが、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	200,477	106.1
飲料・デザート類 (百万円)	263,246	101.7
飼料・種苗 (百万円)	48,842	105.1
報告セグメント計 (百万円)	512,565	103.7
その他 (百万円)	32,341	112.3
合計 (百万円)	544,907	104.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)日本アクセス	115,830	22.2	118,230	21.7
(株)セブン-イレブン・ジャパン	76,045	14.5	85,075	15.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 補足情報

(1) 前期比較

① 連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減		平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減
(流動資産)	1,246	1,249	2	(流動負債)	1,329	1,288	△41
現金及び預金	116	112	△4	仕入債務	598	561	△37
売上債権	645	629	△16	短期借入金	308	302	△6
たな卸資産	405	423	17	その他	421	424	2
繰延税金資産	41	41	△0	(固定負債)	639	894	255
その他	36	42	6	長期借入金	372	605	233
(固定資産)	1,889	2,098	209	退職給付引当金	77	—	△77
有形固定資産	1,546	1,728	181	退職給付に係る負債	—	103	103
無形固定資産	34	48	14	負ののれん	0	—	△0
投資有価証券	203	216	13	その他	189	185	△4
繰延税金資産	47	61	13	負債 合計	1,968	2,183	214
のれん	20	—	△20	株主資本等	1,146	1,143	△3
その他	36	43	6	少数株主持分	20	21	1
資産 合計	3,135	3,347	212	純資産 合計	1,166	1,164	△2
				負債・純資産 合計	3,135	3,347	212

② 連結損益計算書

(単位：億円)

	平成25年3月期		平成26年3月期		増減金額	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	前期比
売上高	5,229	100.0%	5,449	100.0%	219	104.2%
売上原価	3,898	74.5%	4,145	76.1%	247	106.3%
販売費及び一般管理費	1,181	22.6%	1,190	21.9%	9	100.8%
営業利益	150	2.9%	112	2.1%	△37	74.9%
営業外収益	26	0.5%	17	0.3%	△9	65.4%
営業外費用	12	0.2%	32	0.6%	19	254.6%
経常利益	163	3.1%	97	1.8%	△66	59.6%
特別利益	12	0.2%	2	0.0%	△10	16.5%
特別損失	24	0.5%	36	0.7%	12	152.0%
税金等調整前当期純利益	152	2.9%	63	1.2%	△89	41.3%
法人税等	52	1.0%	36	0.7%	△16	68.2%
少数株主損益	3	0.1%	1	0.0%	△2	33.3%
当期純利益	96	1.8%	25	0.5%	△70	26.8%

③ セグメント別実績

(単位：億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減	
	実績	実績	金額	前期比
[売上高]				
乳製品	1,889	2,004	115	106.1%
飲料・デザート類	2,588	2,632	44	101.7%
飼料・種苗	464	488	23	105.1%
その他	288	323	35	112.3%
[営業利益]				
乳製品	124	113	△10	91.2%
飲料・デザート類	1	△26	△27	—
飼料・種苗	8	10	1	115.8%
その他	16	16	0	102.5%

(注) 1. セグメント別の主な取扱商品類

乳製品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 他

飲料・デザート類：飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート 他

飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他

その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他

2. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

なお、前期比についても外部顧客に対する金額の比較によります。

3. 飲料・デザート類には、のれんの償却額 13億円が平成25年3月期および平成26年3月期に含まれております。

④ 設備投資額（有形固定資産）及び減価償却費 (単位：億円)

	設備投資額	減価償却費※
平成25年3月期	348	130
平成26年3月期	327	135

※ 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産（「のれん」を除く）および長期前払費用の償却費を加算したのになります。

⑤ 研究開発費 (単位：億円)

平成25年3月期	39
平成26年3月期	38

⑥ 従業員数

平成25年3月期	4,922名
平成26年3月期	4,917名

⑦ 経営数値

(単位：%)

	自己資本比率	連結売上高営業利益率	連結ROA (対営業利益)	EBITDA マージン
平成25年3月期	36.6	2.9	4.9	5.4
平成26年3月期	34.1	2.1	3.4	4.6

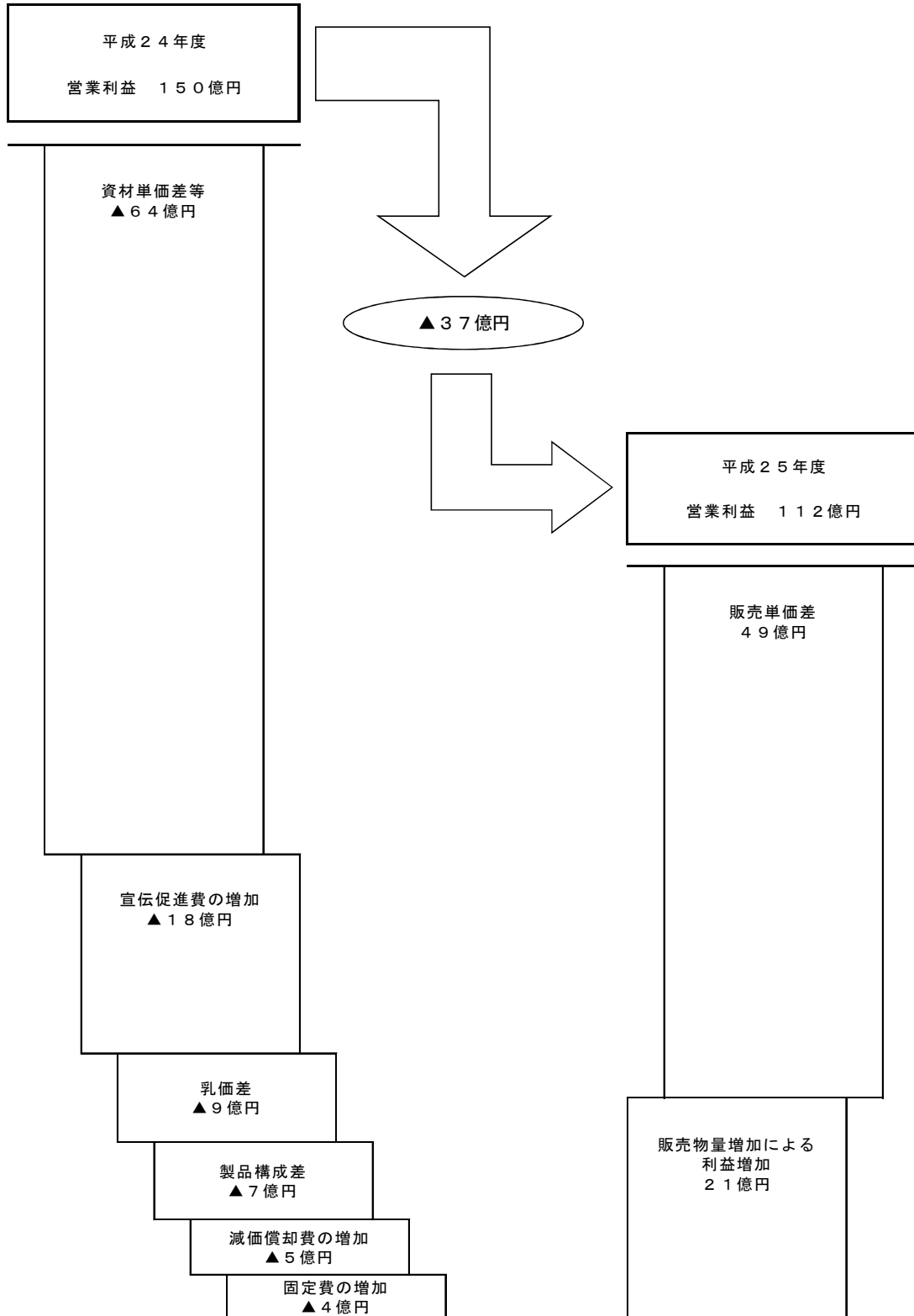
(単位：億円)

	総資産	自己資本	有利子負債※
平成25年3月期	3,135	1,146	728
平成26年3月期	3,347	1,143	956

※ 有利子負債残高は借入金残高にリース債務残高を加算したのになります。

⑧ 営業利益の前年増減分析

平成25年度 連結営業利益の増減要因



(2) 平成26年3月期連結業績予想との比較

① 連結経営成績

(単位：億円)

	平成26年3月期				増減金額	
	業績予想		実績			
	予想	売上比	実績	売上比	増減	予想比
売上高	5,450	100.0%	5,449	100.0%	△0	100.0%
営業利益	110	2.0%	112	2.1%	2	102.2%
経常利益	95	1.7%	97	1.8%	2	102.7%
当期純利益	25	0.5%	25	0.5%	0	102.8%

(3) 業績予想

① 連結業績予想

(単位：億円)

	平成27年3月期			
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予想	前期比	予想	前期比
売上高	2,800	101.6%	5,500	100.9%
営業利益	45	66.0%	100	89.0%
経常利益	50	71.7%	105	107.6%
当期純利益	25	63.1%	55	214.0%

② セグメント別売上予想

(単位：億円)

	平成27年3月期			
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予想	前期比	予想	前期比
乳製品	1,002	104.2%	2,060	102.8%
飲料・デザート類	1,387	100.8%	2,642	100.4%
飼料・種苗	250	98.0%	481	98.5%
その他	161	97.8%	317	98.0%

(注) 1. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

③ 設備投資額（有形固定資産）及び減価償却費（単位：億円）

	設備投資額	減価償却費※
平成27年3月期	220	160

※ 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産（「のれん」を除く）及び長期前払費用の償却費を加算したのになります。

(4) 【参考：監査対象外】 単体部門別売上高

(単位：億円・%)

	平成25年3月期		平成26年3月期		増減金額
	実績	前期比	実績	前期比	
乳 食 品	1,211	101.8	1,243	102.6	32
(内 バター)	215	99.0	229	106.6	14
(内 チーズ)	651	101.4	660	101.3	9
油 脂	141	96.7	138	97.8	△3
市 乳	2,046	100.6	2,077	101.5	30
(内 白物飲料)	815	99.3	821	100.7	5
(内 色物飲料)	535	94.9	520	97.1	△15
(内 はっ酵乳)	418	112.3	452	108.1	33
そ の 他	25	81.5	29	115.7	4
合 計	3,425	100.7	3,488	101.9	63

(参考) 平成26年3月期シェア (家庭用)

バター 35.8%

チーズ 17.2%

油脂 29.2%

牛乳 8.1%

乳飲料 20.8%

はっ酵乳 11.4%

(当社調べ 乳食品・油脂：物量ベース、市乳：金額ベース)